

「#みんなごと 若者たちが考える知事選」にみる主権者教育

玉城直美・黒田華

要 旨

文部科学省は主権者教育について「主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や、地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせること」とした（2018年、主権者教育の推進に関する検討チーム最終まとめ）。主権者教育の学びが、一人ひとりの消費行動、投票行動につながり、社会が変わるはずである。しかし現状として10代、20代の投票率が低く、その原因と対策についてメディア、市民社会、教育現場で盛んに声があがっているが、抜本的で有効な方法は見いだせていない。2018年に、沖縄で展開した大学と新聞社の共同企画「#みんなごと 若者たちが考える知事選挙」を報告し、主権者教育の実践をまとめたものである。

キーワード：主権者教育、アクティブ・ラーニング、県知事選挙とメディア

はじめに

2015年の公職選挙法改正に伴い18歳選挙権が始まった。2022年4月からは成人年齢が18歳になることから、主権者教育を推進する動きが活発化している。選挙権年齢が18歳に引き下げられて初めての国政選挙である参議院選挙が2016年7月、行われた。社会的な注目が集まり、投票を呼びかける広報活動も広く行われた。

表1は2016年（平成28年）の18歳選挙権が適用されて最初の参議院選挙時、それから3年経った、2019年（令和元年）の投票率の推移である。各世代共に投票率は低下し、全体の平均減少率は5.90ポイントであるが、10代は14.50ポイントも低下し、桁違いに低下幅が大きい。投票率が低い世代であり、更に急激な投票離れは、これからの主権者教育を考える上でも重要な課題の一つであろう。

田中・藤井ほか（2016）によると2016年時点で、い

わゆる「先進国」と呼ばれる34カ国で構成される経済協力開発機構（OECD）で18歳までに選挙権を与えていない国は日本と韓国だけだった。このように、18歳から20歳未満の若者が投票権を持つようになって日が浅い日本における主権者教育の在り方は、理論と実践の積み重ねと情報の共有が教育現場ではかなり求められている。しかし実際には、「政治や選挙の『知識学習』や投票を体験する取り組みに重点が置かれ、生徒が『主体的に考え、十分議論し、意思決定を促す取り組み』は必ずしも多くない」（穂山、2019）とされ、文部科学省は2020年度から始まる新しい学習指導要領では「高等学校では、公民科に全ての高校生が学習する必修科目『公共』を新設します。一人一人が主権者意識を持ち、社会の中で自立し、他者と連携・協働して社会に参画していく力を育みます。」と発表している（政府広報オンライン、2019）。

表1 参議院議員通常選挙における年代別投票率(数字%)

年代	H.28	R.1	低下率
10代	46.78	32.28	-14.50
20代	35.60	30.96	-4.64
30代	44.24	38.78	-5.46
40代	52.64	45.99	-6.65
50代	63.25	55.43	-7.82
60代	70.07	63.58	-6.49
70代以上	60.98	56.31	-4.67
全体	54.70	48.80	-5.90

出典：衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移（総務省）
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nen-daibetu/

1. 社会課題に向き合う若者の意識

諸外国に比べ日本の若者は「自国の社会への満足度」が低いにも関わらず、「社会問題の解決に関与したい」「将来の担い手として政策決定に参加したい」と答える率が低い（内閣府、2018）。実際、筆者らは若者との日常的な接触から、彼ら・彼女らが社会の一員として自らの意見を持ち、社会に参加する意識に乏しいという肌感覚があった。理不尽な校則として「地毛証明」が話題になった2018年、髪型や服装など身なりに関する指導にどのような意識を持っているのか、那覇市内の高校生に聞き取り調査をすると、身なり指導を「必

要」と答えた生徒は約7割に上ったが、うち半数は「無理矢理従わせられている」「学校によって基準が違うのはおかしい」などの疑問を感じ、疑問なく賛同する生徒は実質3割以下だった（琉球新報、2018年2月9日）。つまり大半の生徒はおかしいと思っていたり、本当は嫌だったりするのに「仕方がない」と諦め、「指導」に従っていた。ちなみに県内では現在、髪の長さや色のみならず、ヘアカットの仕方、スカートの丈、靴下の色、防寒着の禁止まで、事細かな「ルール」を定める高校が大半である。

同様の結果は大学生でも出されている。法政大学の講義中に行われた調査によると、8割の学生が「高校時代に学校のあり方に疑問を感じたことがある」と答えたが「納得いかない状況があったとき、改善を求めて行動を起こす」のは2割ほどだった（田中優子ほか編、2017）。報告者はこの学生たちの心理として「力を持つ『上の人』と非力な自分という関係性の認識や、行動しても変えられないという社会認識などが示されている」と分析している。

前述の内閣府の調査で「政治に関心がある」と答えた日本の若者は43.5%で、ドイツ（70.6%）、アメリカ（64.9%）、イギリス（58.9%）、フランス（57.5%）、スウェーデン（57.1%）、韓国（53.9%）の中で最も低い。しかし2017年、衆院選前に行った県内大学生・高専生への聞き取り調査では78%が「選挙に行く」「行きたい」と答えた（琉球新報、2017年10月20日）。

教師や行政関係者といった「偉い人」、あるいは保護者等が見ている中で、「社会や地域の課題を考えて下さい」と言われたら、優等生的な話し合いやアイデア提起に終始することは想像に難しくない（谷口、2019）

「政治なんて難しくて分からない」と抵抗感があり、“正解”を言えない、“立派な答え”を用意できないと引け目を感じ、政治について話すことに自信がない学生は多い。親しみにくい調査であれば、学生たちは「分からない」と立ち去ったり、うわべの「優等生的な正論」を語ったりする懸念がある。聞き取りではあえて平易な言葉遣いで「“立派な答え”がほしいのではない。あなたがどう思っているかを教えてほしい」と学生と同じ目線で対話をした。すると多くの学生が

「投票には行きたいが、誰を選んでいいか分からない」「不安や要望を、どう投票に結び付けていいのかわからない」など正直な迷いや懸念を語り「こんな風に話せてよかった」「もっと話したい」と言う学生もいた。その結果が「投票に行く／行きたい」学生が約8割との数字であった。「若者は無関心であきらめている」とは言い切れない、若者たちのもやもやとした不安と関心の高さが表れたといえよう。同時に、多くの学生は心の中の「もやもや」を言語化し、他者と話し合う経験が乏しく、訓練もされておらず、「やったことがないから、できない」ように見えた。このことが、政治や社会問題に「無関心」と見える若者の状態を作り、投票行動から遠ざかる要因になっていると考えた。

2. これまでの取り組み

2016年の選挙権年齢引き下げ時期より、玉城は主権者教育に取り組んできた（玉城、2019）。2016年は浦添市長選挙、2017年は第48回衆議院選挙前の授業の中で候補者を招へいし、学生との対話の時間を設けてきた。

受講後の学生の振り返りシートによると、大半は好意的な受け止めで、「難しいと思っていた政治や政治家に親近感が湧いた」「一票の重要性を認識し、選挙へ行こうと思った」という意識の変容を表していた。

参加型教育では、ロジャー・ハートの「子どもの参画」（2010年）にある「参加のはしご」（表2）が語られる。子どもと大人、授業者との関係性を示すものであり、「1. 操り参加」より段階が上がっていくことで、子どもの参加が進み、主体的な参加になると言われている。大学生や授業者との間でも「参加のはしご」は活用できるといえよう。これまでの玉城の主権者教育

表2 『参加のはしご』

8. 子どもの主導の活動に大人も巻き込む	参加
7. 子ども主導の活動	
6. 大人主導で意思決定に子どもも参画	
5. 大人主導で子どもの意見提供ある参画	非参加
4. 与えられた役割の内容を認識したうえでの参画	
3. 形式的参加	
2. お飾り参加	
1. 操り参加	

出典：ロジャー・ハート（2010）『子どもの参画』

の取り組みを振り返ると、候補者との対話の前準備として、地域の課題を探り、招かれる候補者との「対話」づくりは行ってきた。通常の授業よりも緊張感があり白熱した様子がみられた。しかし、授業進行、プログラム作成は玉城が中心に担っており、「参加のはしご」でいえば「5. 大人主導で子どもの意見提供ある参画」に留まっていた。もっと学生の参加の段階を引き上げられるような授業づくりやプログラムの展開ができないかが、ここ数年の問題意識であった。授業者が教える中で、学生の意識はその場では変容しているように見えても、それが社会を変える一歩になっているのかという問いである。

3. 「#みんなごと 若者たちが考える知事選」の実施

2017年10月に行われた第48回衆議院総選挙の年代別投票率は、10代が40.49%、20代が33.85%となっていた(総務省)。沖縄の進学率から、この年齢層の過半は大学に進学していない高卒・中卒や専門学校生と推測され、先の大学生意識調査と単純比較はできないが、玉城が勤務する大学の授業中に挙手で確認したところ「投票に行った」とする学生は3割程度で、この年代全体の投票率と大差なかった。若者たちの「もやもやとした」不安と関心を、投票行動につなげるための仕掛けが必要だという認識のもと、玉城と黒田は大学と新聞社の共同企画として2018年8月「#みんなごと 若者たちが考える知事選」を始めた。

報道各社は民主主義社会の根幹として、選挙報道には特に力を入れる。しかし候補者の公約を、新聞社側の価値判断をなるべく排除し、文字数、表現方法ともに候補者間で差がないよう公平を期す通常の記事は、いわば無味乾燥で、一般読者、特に多くの若者のように政治用語に不慣れな読者にとって、決して読みやすいものではない。また投票率が下がり続ける現状から、現行の報道が投票率低下の歯止めになり得ていないことは認めざるを得ない。2018年は沖縄県知事選、統一地方選が行われる年であり、黒田は今までとは違う、有権者が主体的に判断し、投票することに資する新しい選挙報道のあり方を模索していた。

2018年8月8日に翁長雄志県知事が在職中に急逝した。その数日後から、学生らと玉城、黒田は県知事選挙を経て、新知事の就任後まで共に活動を展開した。

9月30日に決まった県知事選の投開票日は、大学は丁度夏休みの最中であった。後期の授業が活用できない時期にどう活動すべきか、今まで取り組んだことのない形式をどのように進めるべきか玉城、黒田は共に悩んでいた。

翁長氏が亡くなった8月8日、学生と教員がグループ討論するSNSには以下のような学生のコメントが残っている(玉城、2019)。

「突然の事すぎて、正直未だに頭が追い付いていない状態で、悲しくて言葉にできません。沖縄がこれからどうなってしまうのだろうかと言う大きな不安に襲われています。同時に私たち世代が沖縄のことを真剣に考えて、守っていかなくてはという気持ちが今まで以上に強く大きくなりました。」

「知事の死をきっかけに、思いも強くなるし、あまり沖縄のことを考えてこなかった人たちにとっても衝撃的なことだったと思います。」

「最後の最後まで、沖縄のために職務を全うして下さいありがとうございます。(賛成反対ありますが)私たち大学生も『策がつかいたら辺野古に座り込もう』とおっしゃっていたので、翁長知事の想いを引き継いでいきたい。」

今回の県知事選挙に向けての取り組みは、通常の授業のように、評価を間にした受講者と授業者の関係ではなく、共に学びあう関係性を大事にした。誰に投票するかではなく、選挙に関心を持ち、主体的に参加する意識と意欲を高める、主権者教育とすることを確認した。内容としては、「若者にとって関心があること」をすべての基本に置き、学生による候補者サイドへの取材などを含めて、学生自身の感じたことや気づきを記事にしていくこととした。10~20代の若者が興味を持って読める記事を、若者自身に発信してもらうことを目指した。ただ、学生が執筆するには時間的に厳しいこと、また文章表現よりも、まずはその前段階にある、対話や自らの思いや考えを発することに集中してもらうため、記録や記事執筆は琉球新報の記者が担当することにした。自主性を重視するため、授業ではなく、有志による授業外企画とした。大人側で大まかな展開を想定しつつ、主導権を持つのは学生で、大人は裏方に徹し、政治に関わることで懸念される外圧から

学生を守ることも確認した。

このようなプロセスを経て「参加のはしご」(表2)の「7. 子ども主導の活動」、「8. 子どもの主導の活動に大人も巻き込む」の流れが作られていった。

4. 紙面づくりと連動した活動の展開

8月14日、沖縄キリスト教学院大では公開講座として、新基地建設が進められる名護市辺野古へのフィールドワークを行った。玉城は引率者として参加し、出席学生に本企画への参加を呼び掛けた。講座の参加者を中心に「選挙の仕組みを理解できていないので、理解を深めたい」「沖縄の問題を主体的に考え、行動したい」「他の同世代の考えを知りたい」などとする8人の女子学生が参加を表明した。

8月22日、実質上の2候補が確定した。この日までに黒田は選挙前の特集企画として「大学生とつくる選挙報道」を会社側に提案し、投票日の9月30日までに1ページ特集を3回分作ることに了承を得た。企画は『学生とともに作る』をコンセプトに、学生の疑問や関心を出発点に、候補者陣営に質問をし、学生自身が議論をして、県知事選を若者目線で捉え直した記事を出す。若者たちが自発的に候補者を選ぶことに役立つ情報とすると同時に、若者にとって『使える』新聞像を模索する。」とし、選挙取材班に加わる政治部記者を含めた社内協力体制を構築した。

学生が集まる場の設定と、スケジュール調整や心のケアは玉城、候補者陣営との調整、紙面制作は黒田が担当するよう役割分担して、話し合いやワークショップ、陣営への質問や対話を重ねた。選挙後を含め、最終的に合計4回の特集紙面を掲載した。以下が4回分の概要である。記事はホームページ (<https://ryukyushimpo.jp/tag/みんなごと/>) にも記載した。

第1回 「県知事選って何？」2018年8月31日掲載

選挙の基礎を知り、自分たちの疑問をまとめる。

- 1) 社会に対する身近な関心や疑問を洗い出す(写真：話し合う学生たち)
- 2) 1) を踏まえて、候補者に聞きたい12の質問を挙げる
- 3) 投票の意義、県政の課題などを学ぶ、政治部記者との勉強会
- 4) 参加学生8人の自己紹介(似顔絵付き)

第2回 「候補者に聞いてみよう」2018年9月12日掲載

第1回でまとめた質問を元に、候補者の政策や人となりを知る。

- 1) 2候補者による公開討論会の様子。学生にとっての重要施策や感想(写真：候補者2氏)
- 2) 各選対事務所の政策担当者との質疑
- 3) 参加学生の感想(似顔絵付き)
- 4) 参加学生以外の一般から集まった候補者への質問や要望

第3回 「公開ワークショップ：私たちが望む未来へ」2018年9月19日掲載

メンバーの学生を軸に、一般参加者を含めた公開ワークショップを開き、「若者の政策提言」としてまとめる。

- 1) ワークショップでの意見交換の様子(写真：話し合う参加者ら)
- 2) その場でまとめた、若者発の政策提言(写真：意見を書いた紙を掲げた集合写真)
- 3) 第2回までの活動まとめ
- 4) 参加学生の感想(似顔絵付き)

第4回 「新知事に政策提言」2019年3月15日掲載

- 1) 第3回でまとめた政策を知事に提言する面談の様子(写真：知事応接室での学生と知事)
- 2) 提言への知事回答の詳細(表)
- 3) 担当教員(玉城)の感想
- 4) 参加学生の感想(似顔絵付き)

5. 教員ネットワークを活用した活動の展開

この企画に関連して、琉球新報社では多くの若者が利用するSNS「LINE¹」で随時、県知事選への疑問や意見を募集した。

玉城、黒田は「#みんなごと」を実施した2018年度、共同企画として琉球新報の教育面で毎月1回の1ページ特集「沖縄から育む市民力」を始めており、幼小中高大の現場教員、約10人との研究会²を重ねていた。主に9月、この教員らの協力を得て、「#みんなごと」の紙面を授業中に教材として活用し、教室の児童・生徒に呼び掛けて意見を集めてもらい、または生徒らから直接LINEで意見を送信してもらった。通常選挙報

道は選挙年齢以上の有権者のみを対象とするが、今回は「センキョ、子どもも考えた」との見出しで2018年9月28日、幼稚園から小中高までの未来の有権者の意見を特集記事に反映させた。また、これらの紙面を活用して県知事選を考える授業が同月内に少なくとも3高校で行われた。

これらの活動の広がり、**「#みんなごと」**の記事が教材として活用できる可能性を確認し、多くの若者が意見を出したことが、「#みんなごと」参加学生たちのやる気を後押しした。また児童・生徒らにとっても、新聞記事を通して社会参加する機会となった。

6. 実践結果と分析

活動中の学生との対話、活動後の気持ちをまとめたアンケート結果を分析し、筆者らの仮説「『若者は政治に無関心であきらめている』とは言い切れない」「自分の意見を言い、聞く経験を重ねて自信をつけ、参加する機会さえあれば、主体的に社会に参加するという行動変容につながる」を考える。

事後アンケートには途中参加した1人を含む学生9名全員が回答した。質問と、抜粋・要約した回答の一部を記載する。

6-1 質問① 「#みんなごとに参加して「私が参加することで、社会は変えられるかもしれない」という意識は変わりましたか。」

「生きにくい社会に不満を感じてモヤモヤしていたけど、みんなとそのモヤモヤをシェアし、どうしたらいいか考えることができた。複数の力では社会を変えられるのかなと思った」

「一番良かったのは、政治や選挙に対する自身の考えや想いを、素直に安心して話せたこと。普段の生活ではこういうアプトプットの場が少なく、(著者注：政治や社会に関する情報や意見を)インプットの場も同様に少ない。#みんなごとでは、インプットもアウトプットもでき、安心して自分の意見を話すことで、自分の足元から真摯に向き合っていくことが大切だと思ったので、こういう場が増えれば、若者世代の社会に対する意識も変わるのではないかと思った」

「新聞に載ることで想像以上に反響があり、嬉しかった。『どうせ私の1票なんて』と思っていたが、

候補者が1票を得るためにどれだけ必死なのかを目の当たりにして、投票の重みを知った。2月の県民投票³をするかどうか各市町村で決定が割れている現状に『私の投票権を奪うな!』と憤りを感じる。政府の発言や動向に落胆することもあるが『選挙で落とすぞ!』と強気になることができた」

6-1-1 質問①を通じて、若者の「社会を変えられるという意識」はどのように育まれるのかを、学生のコメントを抽出して考察する。「知識」「意識」「意識から行動へ」という段階があると筆者らは捉え、要点の中に追記する。

- 1)「1票の大切さ、投票できる権利の大切さが分かった」(知識)
- 2)「話し合える場が、若者の社会への意識を変える」(意識)
- 3)『モヤモヤ』を共有し、1人ではなく複数の力で社会は変えていける」(意識)
- 4)「発信することで周囲に認められた。若者こそ発信が必要」(意識から行動へ)
- 5)「政府に落胆したら『選挙で落とす』と思えた」(意識から行動へ)

学生たちは当初「もやもや」とした不安や不満を抱きつつ、「どうせ私が」と自分の力や価値に自信を持たず、社会の中で「生きづらさ」を感じていた。本活動では、まず、政治の仕組みや沖縄社会の構造的な問題について、少人数の学生と専門記者が対話し、「こんなことを聞いてははずかしい」と言いながら基本的な質問もして基礎的かつ本質的な知識を身につけた。また「これまで話すことがなかった」「もやもや」を仲間と安心して話し合う中で、「もやもや」の元となる社会課題が、政治や選挙と密接に関連していることを理解していった。つまり、民主主義の仕組みに関する知識を得て、仲間との対話を経て「もやもや」を言語化して整理し、「みんなでなら解決できる」と自己有用性と自信をつかみ、「自分たちを落胆させる政治家は選挙で落とす」と具体的な参加の方法を手にし、その意欲を表現するに至った。

6-2 質問②「あなたがこの活動の中で心掛けたこと、自分自身の姿勢・考え方の変化を聞かせてください」

「学生の立場を忘れずに、自分たちが目指す社会、今の社会がどうなろうとしているかを考えた」

「身近にあった問題を思い出したり、相手から聞いたりしてから話すことで、大切な人や未来の子どもたちに直接影響がある身近な問題だと感じるようにした。問題の根本や解決策を考えるようにした」

「相手の話を最後まで聞く、共感する、その上で自分の意見を伝えることを意識した。おそろおそろ質問したときに『私も知らなかった、質問してくれてありがとう』と何度かメンバーから言われたことや、先生方が私の意見を常に寛容に受け入れてくれたことで、すごく自己肯定感が上がった。歴史や日本政府、米軍などについてたくさんの情報をもらい、考える力と発言力がついた。これらの力は普段の課外活動や授業でも活かしている」

「一方の意見に偏らないように、平等に物事を見て比べること。基地問題など沖縄の抱える問題を、あまり知らない人にどう説明したら分かりやすく、語弊がないように伝えることができるか常に考えるようになった」

6-2-1 質問②を通じて、学生らはこの活動に参加したことによって、意識がどのように変化したのか、その変化がこの活動またはそれ以外にも影響を及ぼしているか、要点を抽出し考察する。

- 1)「意見を聞いてもらい、自己肯定感が上がった」(意識)
- 2)「意見の違う人との対話への心構えや言葉選びができるようになった」(意識から行動へ)
- 3)「考える力や発信力が、普段の活動や授業にも生かされている」(意識から行動へ)

政治や選挙について学び、積極的に社会課題に向き合う姿勢を身に付けた学生は、どのように自己を認識し、行動を変容させるのか。このアンケートでは全員が「自己肯定感の向上」「他者を受容し、自身の意見を伝えられるようになった」の2点を挙げ、

その成長がこの活動の外にも波及していると述べた学生もいた。

現在の日本の子ども・若者の現状として「自己肯定感や学習意欲、社会参画の意識等が国際的に見て低いことなど、子供の自信を育み能力を引き出すことは必ずしも十分にできていない」(中央教育審議会、2014)と分析されている。ここで指摘される自己肯定感、学習意欲、社会参画の意識等は互いに関連している。本活動中、学生らはことあるごとに「もっと知りたい」「もっと話したい」と意欲を見せた。本活動はこれらの要素を総合的に向上させ「自信を育み、能力を引き出す」成果をもたらしたと言える。

マズローによると、人が能力を発揮して創造的活動を欲するようになる(自己実現の欲求)には、その前段階として、自他から価値ある存在として認められる必要がある(承認の欲求)。そこに至るには、共同体の一員に加わり、温かく迎えられたいという「所属と愛の欲求」を満たす必要があり、低次の欲求が満たされることで高次の欲求が現れる(中野、2016)。主体的な投票行動や社会を変えるための行動は「自己実現」段階に相当する。その前段階にある承認欲求、親和欲求が満たされていない若者は、「投票には行くべきだ」と口にはしても、実際には「自分の1票なんて」とその価値を信頼できずに投票には行かない、または「社会問題を自分が解決できるとは思えない」と諦める「冷めた若者」の姿として現れるだろう。

この視点から、社会参加する力を付け、質的・量的な投票行動を向上させるには、つまり真の主権者教育には、本人たちが「自分には仲間がいる」「自分の意見には聞いてもらおう価値がある」と実感する必要がある。本活動での学生たちはまさにその段階を経て、行動変容につながるめざましい成長を遂げた。

6-3 質問③「この活動が広げるため、あなたなりの参加の方法があれば教えて下さい」

「“政治”は若者からはまだまだ遠ざけられるワード。うまく話に入れられるよう、技を身に付けたい」

「新聞をネットからでも読み続ける。気になるこ

とがあれば友達と話し合う。後々は今興味がない友達も巻き込んでいければいいと思う」

「まずはこのような活動に興味を持っている人に、私たちの活動を伝えて繋がりを作る。それから政治や沖縄の問題に興味がない人にも輪を繋げていく」

「同世代に限らず、周りの人たちと政治に関する対話を大切にしていく。情報収集や周りとの意見交換を通して、沖縄のためにできることを考え続けたい」

6-3-1 質問③を通じて、活動を終えた後の学生らの生き方、考え方、行動の変化を、要点を抽出し考察する。

1)「周囲の人と話すことから始めたい」(意識から行動へ)

2)「対話を通して沖縄のことを考えたい」(意識から行動へ)

仲間との対話で力を得るところからスタートした学生たちは、普段会うことのない新聞記者をはじめ政治家やその周囲の人々と出会い、今までほとんどしたことのない政治に関する対話を重ね、自分たちで政策を提言して新聞紙面に掲載され、周囲からも賞賛されるといった「非日常」の経験をし、単に「投票に行く」といった行為にとどまらず、「沖縄のことを考える」という大きな社会参加の視点と意欲を持つほどに成長した。そして最後に、この活動をさらに展開させる方法として学生たちが挙げたのは、原点に戻ったかのような「身近な人と話すこと」だった。

議会活動を体験する「子ども議会」での質疑や、政治家などに取材する「豆記者」、通常の学校取材や新聞投稿でも、形式上は「#みんなごと」同様に、議員や首長と対面し、取材され、紙面に掲載される。一般的に報じられるこれらの活動と「#みんなごと」との大きな違いは、仲間との徹底的な対話という横軸が各活動を貫いていたことではないか。学生たちは、自らの身近な関心、率直な「もやもや」を仲間と話し合うことで、当初の自信のなさを乗り越え、「正論を言わなければ」という気負いを解いて、実際の行動変容につながる成長を遂げた。学生たちが挙げた「身近な人と話すこと」こそ、各活動に魂を

吹き込むものであり、そうであるからこそ、学生たちは今後に向けて「対話」を挙げた。

7. まとめと今後の展開

以上、活動後のアンケートから分析・考察した。学生らはアンケートへの回答を有言実行し、県民投票への参加を呼び掛ける動画をSNSで発信する、地域の自然や文化を知ることによって地域の未来を考えるイベントを仲間たちと企画・実施するなど、何人もが実社会への行動を起こし始めた。「#みんなごと」以前には見られなかった積極性と行動力に、筆者たちは大きな驚きと感銘を受け、この活動への手応えを確かなものにした。

本活動に特別なリーダーはおらず、1人ひとりが対等な立場で意見を交わした。まず基礎的な知識というツールを持ち、自分たちを「もやもや」させる身の回りの出来事に気付き、それを言語化して他者に伝え、他者の意見に耳を傾けることこそ、「遠くの政治」を「自分ごと」に、さらに仲間と共有できる「みんなごと」に昇華させ、若者の変容に大きな影響を与えたと見えよう。

文部科学省はアクティブ・ラーニング、その後継とも言える「対話的・主体的・深い学び」を進めるが、実際の教育現場では膨大なカリキュラムと限られた授業時数の中で、直接的な評価や成果につながらない「対話」活動はほとんど実施されない。本活動に参加した学生たちもそのような教育を受けて育っている。本活動で各学生が集まった回数は実質5回、10時間程度だ。その限られた期間・時間内の活動であっても、学生らの心を揺さぶり、活動終了後まで続く行動変容が期待できるほど大きな影響を及ぼした。「身近な人と話すこと」は特別な設備や準備物、予算がなくても実施できる。主権者教育の王道である「模擬投票」や「子ども議会」も、「他者との対話」を充実させることで、より効果が高く、本質的なものとなるだろう。その際、学校単体ではなく、校外の組織と連携することで、従来の授業以上に社会とつながり、学びを発信し、周囲から認められて、その効果は一層大きなものとなる。地域の新聞社との連携はその一つであり、新聞社としても若者の生の声を聞き、若者が喜んで読み、拡散してくれる新しい紙面を実現できる。地域の教育機関とマスコミが共同して、地域の若い主権者を育てる一つのモデルとなるだろう。

本研究の展開として、活動の仕組みに汎用性を持たせることで、継続した主権者教育の実践を模索している。今回は学生の意見を元に、教員と記者が中心となって研究を行った。今後は主権者教育を継続的に展開しつつ、新たなパートナーとの連携や協働による活動の研究を進めていく予定である。

註

¹LINE株式会社が提供するソーシャル・ネットワーキング・サービス、ならびにクライアントソフトウェア。スマートフォンやパソコンに対応し、インターネット電話やテキストチャットなどの機能を有する。若者の連絡手段として手軽に使われている手段の一つ。

²2018年は、県知事選挙と地方統一選挙の年であることを踏まえ、同年4月から1年間、「市民力」「主権者教育」「アクティブ・ラーニング」をキーワードに研究会を重ねた。子ども・若者が社会に参加する力を育てるための授業を実践してもらい、その内容を毎月1回、記事とホームページで紹介した (<https://ryukyushimpo.jp/tag/沖縄から育む市民力>)。

³2019年の「普天間飛行場の代替施設として国が名護市辺野古に計画している米軍基地建設のための埋立てに対する賛否についての県民による沖縄県民投票」。宮古島・宜野湾・沖縄・石垣・うるまの5市長が原案執行権を行使せず、県民投票不参加を表明、県民の約3割が投票権を行使できない可能性が高まったが、最終的には2月24日に県内全市町村で投票が行われた。

謝 辞

本活動を共に歩んでくれた学生8名を中心とし、後から参加してくれた学生も含めて充実した時間だったと感じている。学ぶ場さえあれば著しく成長する若者の力と可能性を改めて認識すると同時に、彼女らにその素地を育ててきた地域の関係者の力を心強く思う。若者が選挙に関心を持つことを応援し、県知事選の立候補者および選挙対策事務所の皆様には、選挙中の多忙な中、学生の素朴で率直な質問にも真摯にお答えいただいた。記事を教材として活用してくださった教員各位、選挙後には玉城デニー県知事、県庁職員各位の協力で、社会につながる学びを展開できた。深く感謝

すると同時に、このような若者の活動を応援する動きが継続されることを願ってやまない。

活動を献身的に見守り支え、行動を共にしてくださった新垣友子先生を始めとした沖縄キリスト教大学院大学の教職員の皆様に感謝の気持ちをお伝えしたい。学生主導で記事を作るという実験的な企画は、提案をおおらかに許容する琉球新報編集局の判断がなければ実現しなかった。学生の意見・要望、企画趣旨を見事に具現化してくれた編集局デザイングループの相弓子さんを筆頭に、舞台裏で支えてくださった皆様に深く感謝する。

多くの社会課題を抱える沖縄において、若者が主体的に政治や選挙に興味関心を持つことは、諸問題の解決に不可欠である。彼らが困難を乗り越える力をつけることを期待しつつ、筆者らは共に歩む大人でありたいと考え、今回の活動を実施・記録した。この活動をきっかけに2019年には県議会議員を高校に派遣する出前授業に、学生がファシリテーターとして参加した。「#みんなごと」が沖縄県内の主権者教育に一石を投じるものになったのではないかと感じ、本活動を継続していくことを記しておきたい。

参考・引用文献

(書籍・論文)

- ・琉球新報 (2018) 「校則調査」2018年2月9日朝刊
- ・田中優子ほか編 (2019) 「そろそろ社会運動の話をしよう」明石書店
- ・琉球新報 (2017) 「大学生意識調査」2017年10月20日朝刊
- ・田中治彦、藤井剛、城島徹、岸尾祐二 (2016) 『やさしい主権者教育—18歳へのパスポート—』東洋館出版社 12-13頁
- ・龜山守夫 (2019) 『政治教育の意義・問題点と教育実践—政治的価値・政治的イデオロギーに注目して—』
- ・谷口尚子『学術の動向』2019年3月号『学術の動向』編集委員会 68頁
- ・藤井剛 (2016) 『主権者教育の諸問題』明治大学教職課程年報 99頁
- ・総務省・文部科学省 (2015) 『副教材「私たちが拓く日本の未来」活用のための指導資料』
- ・ロジャー・ハート (2010) 『子どもの参画』萌文社

- ・玉城直美 (2019) 『主体的な主権者教育を育むための一考察—#みんなごと 若者が考える (沖縄県) 知事選の実践記録を中心に—』国際ボランティア学会集
- ・中野明 (2016) 『マズロー心理学入門』アルテ

(ウェブサイト)

- ・内閣府ウェブサイト「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-2.pdf> (閲覧日: 2019年10月1日)
- ・文部科学省ウェブサイト「主権者教育の推進に関する検討チーム」最終まとめ～主権者として求められる力を育むために～ http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1369165.htm (閲覧日: 2019年10月1日)
- ・総務省ウェブサイト「国政選挙における年代別投票率について」https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/ (閲覧日: 2019年10月30日)
- ・中央審議会ウェブサイト (2014)「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について (諮問)」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1353440.htm (閲覧日: 2019年11月1日)
- ・政府広報オンラインウェブサイト「2020年度、子供の学びが進化します!新しい学習指導要領、スタート!」<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201903/2.html> (閲覧日: 2019年11月30日)

付録

表 3. 2018年 8 月以降、学生らと共に歩んだ活動歴 ○=学生の主体的な活動

日付	社会的な動き・学生の活動内容	関係者	その他（補足説明）
8月8日	・翁長県知事、死去 ・学生と玉城ら教員が参加するSNSグループで議論開始。	・学生 ・教員（玉城）	議論内容は、翁長知事死去を受けた学生らの気持ちの共有、選挙や沖縄の現状について。
8月11日	・日本政府の埋立予定海域への土砂投入に反対する沖縄県民大会に参加。	・学生5～6名 ・大学の教職員	学生たちは初の県民大会参加。
8月14日	・琉球新報の選挙紙面へ、学生参加の打診を受け8人が参加表明。	・学生8名 ・記者（黒田）	学生を中心に、選挙・政治について基本的な勉強会を開始。
8月21日	【政治や選挙の基本を学び、身近な社会問題を考える勉強会】 ・軍隊のない社会・国家について映画視聴。 ・民主主義の仕組みや選挙の意義、日本国内における沖縄県知事選の位置づけなどを、政治部記者が説明し、学生と質疑。 ○学生が日常生活で感じる疑問や要望を洗い出し、候補者への質問を整理。	・学生8名 ・県知事選取材班の政治部記者 ・教員（玉城） ・記者（黒田）	全体の大まかな流れは教員が事前に簡単に決め、第1回目は、教員がプログラムを設定した。
8月25日	【身近な社会問題を整理するワークショップ】 ○学生生活やバイトなど日常生活で感じる疑問や要望を洗い出して分析し、知事選候補者の政策チェックを行う視点を学ぶ。 ○学生が紙面企画のタイトル案を「#みんなごと」と決定。若者にとってなじみやすい紙面レイアウトのイメージ、色使いなどアイデアを出す。	・学生8名 ・記者（黒田） ・教員(玉城ほか1名)	場の進行、ファシリテーション等は学生が行い、教員は議論が止まった時などにアドバイスするのみの見守り役とした。
8月31日	【特集記事第1回目発行】 ○紙面レイアウト、色使い、デザイン、文章表現にも学生がアイデア・意見を出した。 ○話し合いの過程や、若者目線の疑問・質問をまとめた。	・新聞社	紙面編成については、学生のアイデアを最大限尊重するように新聞社内にて調整。学生の意向を確認しながら仕上げた。紙面と同時にHPにも掲載した。 1ページの特集記事に学生も教員も興奮。記事を見た周囲からの反応もあった。参加学生自身が記事をSNS上で拡散した。
9月5日	【知事選候補者2名による公開討論会】 ○学生の視点で候補者の政策、人柄をみた。	・学生3名 ・記者（黒田） ・教員（玉城）	公開討論会終了後に、政治用語、発言趣旨など疑問点を確認し、感想を共有。
9月7日	【候補者1の選挙対策本部を訪問】 ○政策担当者と面談し、学生が候補者の政策やスタンスについて質問、回答を得る。	・学生3名 ・選挙対策本部の政策担当者 ・記者（黒田） ・教員（玉城）	選挙対策本部との連絡調整は全て新聞社が行った。
9月10日	【候補者2の選挙対策本部担当者と面談】 ○学生が選対本部の青年局長と面談し、特に若者目線での質疑応答を行う。	・学生4名 ・選挙対策本部の担当者 ・記者（黒田） ・教員（玉城）	同上
9月12日	【特集記事第2回目発行】 ○候補者2者の政策の相違をまとめた。若者が気になる沖縄の社会問題に対する意見の違いを表現した。	・新聞社	紙面づくりも前回同様、学生の意見を取り入れ、プロセスを確認しながら進める。偏りのない中立性を担保した紙面づくりの過程を知ること、学生らにとっては学びであった。

日付	社会的な動き・学生の活動内容	関係者	その他 (補足説明)
9月13日	<p>【公開ワークショップ①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民も広く参加してもらい、意見を集めるため学生が企画・運営。候補者への政策提言案を作成。 ○学生が自主的にSNSで参加者を募集した。紙面でも告知記事を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーと、メンバーではない学生、一般市民の合わせて34名 ・記者(黒田ほか1名) ・教員(玉城) 	紙面、SNSの向こう側にいる市民と実際につながる。
9月19日	<p>【特集記事第3回目発行】</p> <p>これまでの学び、議論をまとめ、政策提言を発表した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞社 	紙面づくりには前回同様に学生が意見を出した。
9月13日～9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育現場で「#みんなごと」紙面を活用した授業の展開。幼稚園、小学校、中学校、高校と様々な校種で実施し、後日紙面に掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材研究会による教員ネットワークの方々 ・記者(不特定・複数) 	このネットワークの協力で、紙面を授業に取り入れ、さらにその様子を記事化する循環を実現できた。
9月30日	沖縄県知事選挙投開票		
10月4日	<p>【公開ワークショップ②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生が企画・運営し、県知事選挙と「#みんなごと」の活動を振り返る。 ○学生が自主的にSNSで参加者を募集した。紙面でも告知記事を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーと、メンバーでない一般学生 ・一般市民 ・記者(黒田) ・教員(玉城ほかネットワークの幼小中高教員) 	両候補者陣営で選挙運動に参加した2名の若者も参加。当選者(現知事)に若者の活動に対するビデオメッセージを寄せてもらった。
11月14日	<ul style="list-style-type: none"> ○大学生2名による高校生への出前授業 ・大学生の目からみた選挙や候補者の選び方の視点等をワークショップ形式で提供。内容は大学生が企画・運営。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生2名 ・高校生8名 ・記者(黒田) ・教員(玉城、高校担任) 	フェイクニュースを信じる高校生を前に、ニュースを見る視点を提供した。教員が呼び掛け、大学生が全て運営。
2019年1月30日	<p>【知事面談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○9月の公開ワークショップでまとめた政策提案を知事に伝え、回答を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生8名 ・知事、県庁職員 ・教員(玉城) ・記者(黒田ほか1名) 	学生らは、自分たちの意見を喜んで受け取ってもらい、県知事、県庁に届ける価値があるものと実感した。提案の中には、県がすでに実施している施策、県ではなく国や市町村が管轄する施策もあることなど、多くを学んだ。
3月15日	<p>【特集記事第4回目発行】</p> <p>選挙後を含む「#みんなごと」の活動を総括しながら、知事面談の質疑内容、学生・教員の感想を掲載。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞社 	紙面づくりには前回同様に学生の意見を反映し、最後の締め括りとして学生らのコメントを掲載している。

Practice of Sovereign Education: An Analysis of the #Minnagoto Project in 2018.

Naomi Tamashiro · Hana Kuroda

Abstract

MEXT (2018) states that Sovereign Education in Japan is to “cultivate individual skills to be independent and cooperative with others in a society and to be able to proactively tackle social issues in communities.”

Education can have an impact on consumer behavior that eventually leads to voting and changes in society. However, the current voting rates of youth in their teens and twenties are low. Even though the causes of this situation and measures to improve it have been actively discussed in various sectors, a fundamental and effective solution has not yet been found.

In consideration of this situation, this paper summarizes an experiment in Sovereign Education conducted through the project “#Minnagoto Wakamonoga Kangaeru Chijisenkyo” (#It’s Everyone’s Business: Youth Perspectives on the Okinawa Gubernatorial Election). The project was launched leading up to the gubernatorial election held on 30 September 2018.

Keywords: Sovereign Education, Active Learning, Prefectural Gubernatorial Elections and Media